

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

(URL <http://www.nsk.com>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 朝香 聖一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 三木 玄夫

TEL(03)3779-7056

決算取締役会開催日 平成15年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	253,813	2.6	9,462	45.8	6,083	89.7
14年9月中間期	260,694	3.3	6,488	31.7	3,206	61.6
15年3月期	522,820		17,847		10,821	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3,842	352.9	7	12	-	-
14年9月中間期	848	76.8	1	54	-	-
15年3月期	2,670		5	22	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,209百万円 14年9月中間期 1,546百万円 15年3月期 3,378百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 539,301,999株 14年9月中間期 549,267,741株 15年3月期 544,299,461株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	615,962	183,230	29.7	339 76
14年9月中間期	599,820	178,520	29.8	327 18
15年3月期	593,098	170,566	28.8	316 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 539,294,666株 14年9月中間期 545,638,816株 15年3月期 539,313,053株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	12,273	13,959	5,612	52,346
14年9月中間期	19,838	8,077	18,235	49,460
15年3月期	30,961	16,223	11,819	58,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	508,000	23,000	17,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

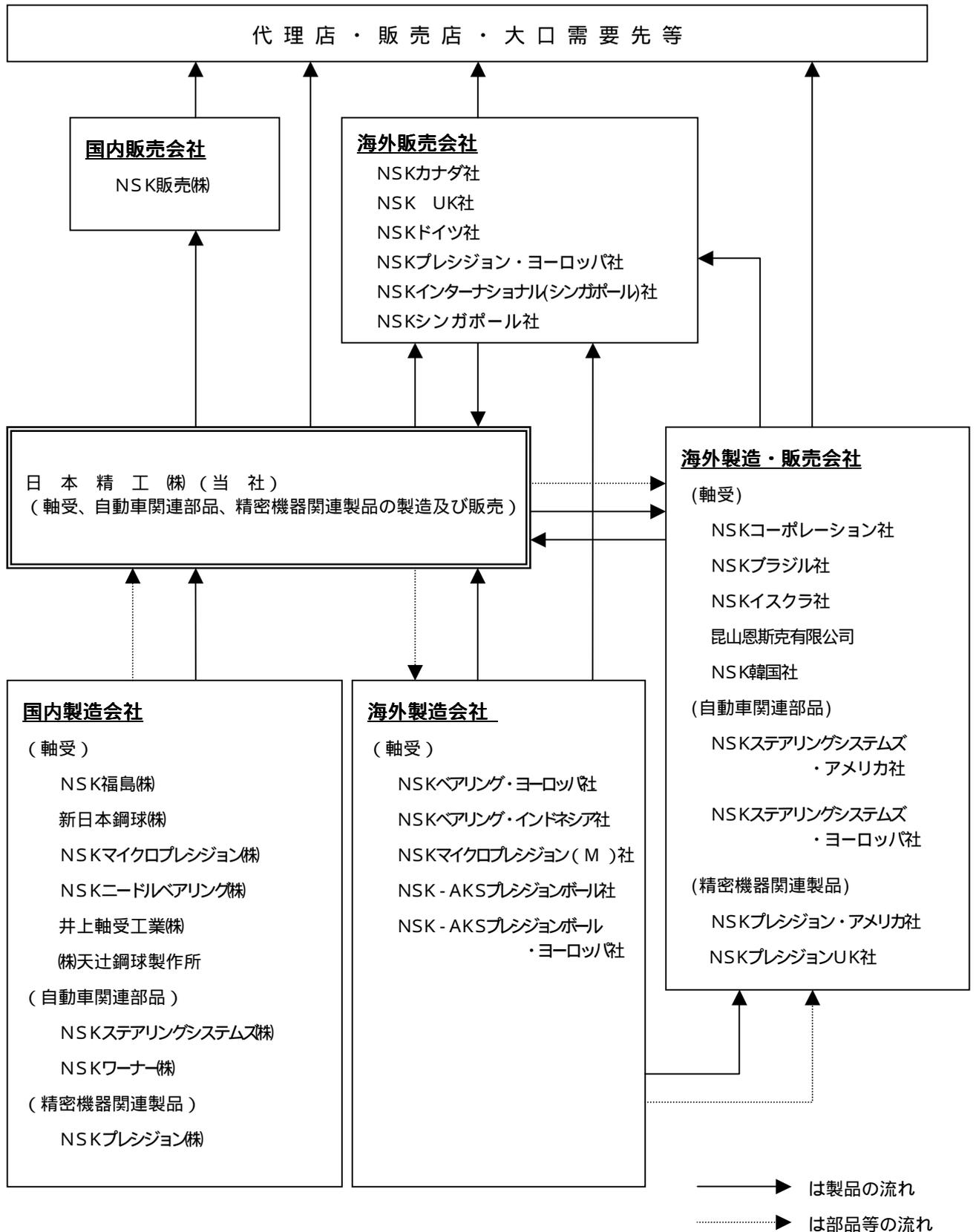
当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社21社により構成されており、主として軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
軸 受	標準玉軸受 ミニアチュア・小径軸受 ころ軸受 ハブユニット ニードル軸受	当 社 NSK福島(株) 新日本鋼球(株) NSKマイクロプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSK - AKSプレジジョンボール社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSK - AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 NSKベアリング・インドネシア社 NSKマイクロプレジジョン(M)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKプレジジョンUK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連部品	ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKワナー(株) NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	NSKプレジジョン(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備等	NSKマシナリー(株)	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Control を通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度NO.1を目指し技術と生産及び販売のQ C D S (Quality, Cost, Delivery, Service)を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

変化が今まで以上にスピードアップしている事業環境を先取りし的確に対応していくことが競争に打ち勝ち、成長していくための基本と考えます。

当社グループは軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品の各部門において世界トップの商品を有し、グローバルな生産・販売・技術のネットワークを活かし顧客のニーズに合った商品を提供できる基盤を持っております。

この基盤をさらに強化することによって、総合力を活かし顧客の問題解決に貢献し満足のいただける提案型のシステムサプライヤーとなることにより持続的な成長を目指してまいります。

経営資源をグローバルに、戦略的に集中させる施策を推進するとともに、アライアンスについても従来の考えにとらわれず積極的に推進を行ってまいります。

また、地域戦略としてはアジア、とりわけ中国については成長マーケットとして重視するとともに、グローバルな生産、ロジスティックスの拠点としてその体制を増強してまいります。

5. 対処すべき課題

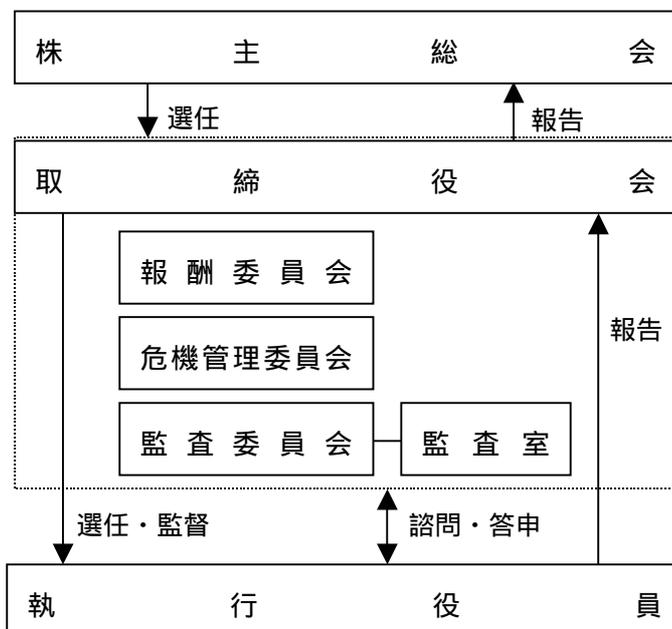
事業環境が急激に変化するなかでも安定的に収益向上が達成できる企業となるため、モノ作りの基本強化のための生産革新、お客様の信頼強化のための品質改善、収益構造の体質強化のための賃金・雇用構造改革、前工程・調達革新、財務体質強化のためのバランスシート改革、を中身とした「事業構造改革の完遂」を図ってまいりましたが、経済環境の好転に気を緩めることなくこれらに邁進してまいります。また、課題を確実に実行していくための推進力となる人材の育成に一層の注力をしてまいります。

環境保護につきましても、前期においてゼロエミッションを達成するなどの実績をあげてまいりましたが、継続的に取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の意思決定の迅速化を図るとともに「監督機能」と「業務執行機能」を分離して経営の透明性、健全性を高めるため、いち早くコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。今年度はさらに経営の機動性を高め、経営監督機能をより実効あるものにすべく新たな体制作りを行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



報酬委員会

1999年の執行役員制度の導入に伴い、公正かつ透明性のある役員報酬体系の確立を目指し、同年6月「報酬委員会」を設置しました。委員は、委員長を務める社外取締役を含め取締役3名によって構成されております。当委員会ではこれまで、役割や責任の大きさに応じた固定報酬、業績に連動した賞与、目標管理制度、ストックオプション制度、役員定年制度について決定・導入しました。

危機管理委員会

2002年に発足し、取締役6名および執行役員7名を含む13名の委員で組織され広く各種のリスクマネジメントを行っております。昨年度は「NSK企業倫理規定」の作成、今年度はイラク戦争やSARS等に対応した危機管理を行っております。

監査委員会および監査室

2003年6月にグループ全体のモニタリングを強化し、委員会等設置会社への移行の準備も兼ね、取締役会の直属の組織として監査委員会と実行組織である監査室を設置しました。委員長を務める社外取締役を含め、取締役2名と社外監査役で構成されております。

この他に、これら委員会による組織運営をさらに発展させ、委員会等設置会社への移行を目指して2003年6月に委員会等設置会社準備委員会を設置しました。社外取締役を含む取締役4名、執行役員4名および外部コンサルタントによって構成され、当社の意思決定の仕組みを含む新たなコーポレートガバナンス体制を検討しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、外需に下支えされ緩やかながらも回復基調を維持してまいりました。雇用・所得環境の依然厳しい状況が続く中で、個人消費は底堅いとはいえ横ばい状態でありましたが、後半には株式市場が回復し、設備投資が上向くなど企業業績好転への明るい兆しも見え始めてきた環境にありました。

一方、海外におきましては、米国経済は減税効果もあり堅調な個人消費に加えて設備投資が増加するなど内需を主体に回復をしてきております。欧州経済は主要国ドイツが景気後退局面に陥るなど総じて低迷いたしました。アジア経済は輸出需要の増加、海外からの直接投資、公共投資の増加などに牽引され、勢いが鈍くなったものの順調に推移しました。

このような状況にあって、当社グループは、引き続き事業構造改革を推進し、調達コストの削減、固定費の削減等の課題に取り組み、激しい環境変化の中で生き残るために、収益の向上に取り組んでまいりました。

当中間期の業績は、売上高が2,538億13百万円と前年同期比で68億81百万円(2.6%)の減収となりましたが、シートベルトその他の事業譲渡の影響があり、この影響を除外しますと前年同期比で2.5%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は94億62百万円、経常利益は60億83百万円となり、前年同期比で、それぞれ29億74百万円(+45.8%)、28億77百万円(+89.7%)の増益となりました。

また、投資有価証券売却益22億7百万円、関係会社株式売却益5億13百万円を特別利益に計上しました一方で、固定資産除却損7億69百万円を特別損失に計上いたしました。

これに、法人税、住民税及び事業税を計上し、税効果会計による法人税等調整額等を加味しました結果、38億42百万円の間純利益となりました。

なお、当社の当期の中間配当金につきましては、安定配当継続実施の基本方針及び通期の業績予想等を勘案いたしまして1株につき2円50銭とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受

国内販売につきましては、自動車関連向けの好調が継続しましたことを始め、工作機械、建設機械などの一般産業向けが回復してまいりました結果、前年同期を上回る売上高となりました。海外では自動車関連向けがアジアにおいて順調であり、一般産業向け分野では地域によりばらつきはありますもののほぼ横ばいとなりました。これにより、軸受の売上高は1,641億10百万円と、前年同期比で37億55百万円(+2.3%)の増収となり、営業利益は96億97百万円となりました。

自動車関連部品

国内販売につきましては、オートマチックトランスミッション用部品は好調に売上が増加しましたが、シートベルト事業の譲渡など事業構造の改編による減収等がありました結果、自動車関連部品全体で前年同期に対して減収となりました。海外におきましてはアジアで順調に売上が増加し、米州も増となりましたが、欧州での不振とシートベルト事業譲渡の影響がありました。その結果、自動車関連部品全体の売上高は630億2百万円と、前年同期に対して120億72百万円(16.1%)の減収となり、営業利益は21億86百万円となりました。

精密機器関連製品

国内販売につきましては、工作機械や液晶、半導体製造装置関連向けなどの需要の回復が顕著であり、売上高も前年同期比で大きく伸長しました。海外につきましては、アジア、欧州、米州ともに国内販売ほどの回復の勢いがなく若干の伸びとなりました。精密機器関連製品全体では、売上高は196億81百万円となり、前年同期に比べ31億56百万円(+19.1%)と大きく上回りましたが、営業利益では14億79百万円の損失となり、損失額を縮小することが出来たものの、黒字化には至りませんでした。

その他

当中間期の売上高は事業譲渡の影響があり、70億19百万円と前年同期に比べ17億20百万円(19.7%)の減収となり、営業利益は6億27百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車関連向けが順調であったほか工作機械、その他一般産業向けも堅調であり、また精密機器関連製品が大幅に増加いたしました。シートベルト事業その他の事業譲渡の影響がありましたことにより、売上高は1,490億98百万円と前年同期に比べ59億53百万円(3.8%)の減収となりました。営業利益は86億41百万円となりました。

米州

米国では一般産業向けが依然低迷しておりましたものの、ブラジルが大幅に増加するなど米州全体では自動車関連部品、軸受とも売上が前年同期を上回りましたほか精密機器関連製品も回復傾向にあり、全体としては前年同期を上回る水準でありました。為替換算差額の影響がありました結果、売上高は377億74百万円と前年同期に比べ31億24百万円(7.6%)の減収となり、営業利益は8億37百万円となりました。

欧州

ドイツが景気後退局面であったほか全体として景気が引続き低迷しており販売の水準が低調でありましたが、為替換算差額の影響がありましたことにより、売上高は440億48百万円と前年同期比19億90百万円(+4.7%)の増収となりました。生産体制の再編成や固定費の削減などの収益改善を進め、営業利益は2億62百万円と黒字となりました。

アジア

韓国が景気低迷しましたが、米国向けを始めとする輸出の増加、中国の消費と投資の内需の増加、タイにおける現地生産の拡大などで自動車関連部品、軸受については大きく売上高の水準を伸ばしました。事業譲渡及び為替換算差額の影響がありました結果、売上高は228億91百万円と前年同期に比べ2億6百万円(+0.9%)の増収となり、営業利益は21億83百万円となりました。

(2) 通期の見通し

わが国経済は緩やかな回復期にはあると考えますが、依然として輸出依存となっております。内需として設備投資が増加傾向にありますが、主要輸出先である米国経済の動向になお不透明感があること、対米ドルの為替レートが急速に円高になるなど、回復基調に水が差される懸念があり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

通期の連結業績につきましては、このような状況下での売上高は5,080億円を予想しております。収益面につきましては、通期での営業利益を230億円、経常利益を170億円、当期純利益は100億円を予想しております。なお、下半期の想定為替レートは1米ドル=110円を使用しております。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、122億73百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が80億34百万円、減価償却費133億35百万円、棚卸資産の減少による収入25億22百万円、仕入債務の減少による支出70億39百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたものの、成長が見込まれる分野への設備投資等、有形固定資産の取得や子会社株式の取得により、139億59百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等による支出が、借入の実行等による収入を上回りました結果、56億12百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は523億46百万円と前期末に比べ65億91百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	32.3	33.4	32.4	28.8	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	64.5	46.7	47.1	29.3	38.4
債務償還年数(年)	12.8	10.1	9.0	8.6	-
インレスト・カレッジ・レシオ	2.0	2.5	4.2	4.1	3.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インレスト・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債、借入金及びコマーシャルペーパーの合計額を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(資産の部)				
流動資産	282,879	275,759	285,749	2,870
現金及び預金	29,326	29,845	37,271	7,945
受取手形及び売掛金	114,448	119,161	113,513	935
有価証券	15,743	12,391	17,565	1,822
棚卸資産	82,637	84,135	83,487	850
その他の流動資産	41,985	31,850	35,186	6,799
貸倒引当金	1,262	1,625	1,276	14
固定資産	333,082	324,061	307,349	25,733
有形固定資産	205,321	205,100	198,635	6,686
建物及び構築物	66,994	64,197	65,282	1,712
機械装置及び運搬具	95,092	98,037	95,517	425
土地	26,720	23,195	22,915	3,805
その他の有形固定資産	16,513	19,670	14,920	1,593
無形固定資産	8,542	2,625	2,732	5,810
投資その他の資産	119,217	116,336	105,981	13,236
投資有価証券	82,898	93,859	79,697	3,201
前払年金費用	23,362	13,910	14,842	8,520
繰延税金資産	5,610	1,595	5,325	285
その他の投資その他の資産	9,538	9,032	7,577	1,961
貸倒引当金	2,193	2,062	1,461	732
資産合計	615,962	599,820	593,098	22,864

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(負債の部)				
流動負債	225,953	231,341	227,314	1,361
支払手形及び買掛金	75,996	85,390	87,382	11,386
短期借入金	87,492	91,114	93,102	5,610
社債	20,000	10,000	10,000	10,000
未払法人税等	6,168	1,908	3,816	2,352
その他の流動負債	36,295	42,928	33,012	3,283
固定負債	194,356	177,821	183,481	10,875
社債	96,989	96,989	106,989	10,000
長期借入金	58,376	57,763	57,688	688
繰延税金負債	11,913	8,705	2,756	9,157
退職給付引当金	18,381	6,295	6,503	11,878
役員退職慰労引当金	1,591	1,442	1,668	77
その他の固定負債	7,103	6,625	7,875	772
負債合計	420,309	409,162	410,795	9,514
(少数株主持分)				
少数株主持分	12,421	12,137	11,736	685
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	-
資本剰余金	77,924	77,923	77,923	1
利益剰余金	50,858	53,405	48,366	2,492
その他有価証券評価差額金	14,696	5,192	5,133	9,563
為替換算調整勘定	23,053	22,752	23,670	617
自己株式	4,372	2,425	4,362	10
資本合計	183,230	178,520	170,566	12,664
負債、少数株主持分及び資本合計	615,962	599,820	593,098	22,864

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	426,247百万円	388,849百万円	399,856百万円
2. 保証債務等 (保証類似行為を含む)	736百万円	1,062百万円	914百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減 対前中間連結会計期間	
	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	増減率 %
売上高	253,813	100.0	260,694	100.0	522,820	100.0	6,881	2.6
売上原価	200,666	79.1	211,699	81.2	420,104	80.4	11,033	5.2
売上総利益	53,146	20.9	48,995	18.8	102,715	19.6	4,151	8.5
販売費及び一般管理費	43,684	17.2	42,506	16.3	84,867	16.2	1,178	2.8
営業利益	9,462	3.7	6,488	2.5	17,847	3.4	2,974	45.8
営業外収益	3,526	1.4	4,032	1.5	8,100	1.6	506	12.5
受取利息及び配当金	717	0.3	989	0.4	1,815	0.4	272	27.5
持分法による投資利益	1,209	0.5	1,546	0.6	3,378	0.6	337	21.8
雑益	1,600	0.6	1,496	0.5	2,905	0.6	104	7.0
営業外費用	6,906	2.7	7,315	2.8	15,126	2.9	409	5.6
支払利息	3,169	1.2	3,365	1.3	6,567	1.3	196	5.8
雑損	3,736	1.5	3,949	1.5	8,558	1.6	213	5.4
経常利益	6,083	2.4	3,206	1.2	10,821	2.1	2,877	89.7
特別利益	2,721	1.1	14,979	5.8	15,977	3.1	12,258	81.8
投資有価証券売却益	2,207	0.9	2,326	0.9	3,203	0.6	119	5.1
関係会社株式売却益	513	0.2	-	-	-	-	513	-
退職給付信託設定益	-	-	11,891	4.6	11,891	2.3	11,891	-
固定資産売却益	-	-	761	0.3	881	0.2	761	-
特別損失	769	0.3	10,658	4.1	28,925	5.6	9,889	92.8
固定資産除却損	769	0.3	-	-	-	-	769	-
事業構造改善費用	-	-	9,446	3.6	15,030	2.9	9,446	-
関係会社株式売却損	-	-	844	0.3	844	0.2	844	-
投資有価証券評価損	-	-	216	0.1	12,899	2.5	216	-
退職給付引当金繰入額	-	-	151	0.1	151	0.0	151	-
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()	8,034	3.2	7,526	2.9	2,127	0.4	508	6.7
法人税、住民税及び事業税	6,176	2.5	1,814	0.7	5,380	1.0	4,362	240.3
法人税等還付額	-	-	-	-	216	0.0	-	-
法人税等調整額	2,195	0.9	5,051	2.0	4,193	0.8	7,246	-
少数株主利益	211	0.1	-	-	-	-	211	-
少数株主損失	-	-	188	0.1	426	0.1	188	-
中間純利益又は当期純損失()	3,842	1.5	848	0.3	2,670	0.5	2,994	352.9

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比較増減 対前中間連結会計期間
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	77,923	77,923	77,923	-
資本剰余金増加高	0	-	-	0
自己株式処分差益	0	-	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,924	77,923	77,923	1
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	48,366	53,921	53,921	5,555
利益剰余金増加高	3,842	848	-	2,994
中間純利益	3,842	848	-	2,994
利益剰余金減少高	1,349	1,363	5,554	14
当期純損失	-	-	2,670	-
配当金	1,349	1,363	2,711	14
役員賞与	-	-	172	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	50,858	53,405	48,366	2,547

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,034	7,526	2,127
2.減 価 償 却 費	13,335	13,964	28,812
3.連結調整勘定償却額	142	-	-
4.貸倒引当金の増減額(減少:)	659	88	1,060
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,045	14,326	15,076
6.受取利息及び受取配当金	717	989	1,815
7.支 払 利 息	3,169	3,365	6,567
8.持分法による投資利益	1,209	1,546	3,378
9.有形固定資産売却益	-	761	881
10.有形固定資産除却損	769	-	-
11.投資有価証券売却益	2,207	2,326	3,203
12.投資有価証券評価損	-	216	12,899
13.関係会社株式売却益	513	-	-
14.関係会社株式売却損	-	844	844
15.事業構造改善費用	-	790	2,087
16.売上債権の増減額(増加:)	2,750	8,956	2,354
17.棚卸資産の増減額(増加:)	2,522	9,381	10,577
18.仕入債務の増減額(減少:)	7,039	427	1,316
19.そ の 他	2,170	14,985	3,252
小 計	17,412	21,653	36,459
20.利息及び配当金の受取額	1,501	1,876	3,367
21.利息の支払額	3,242	4,304	7,475
22.法人税等の支払額及び還付額	3,398	612	1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,273	19,838	30,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	9,577	12,994	24,734
2.有形固定資産の売却による収入	2,490	1,710	3,065
3.投資有価証券の取得による支出	23	435	1,088
4.投資有価証券の売却による収入	3,652	3,291	7,227
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,339	-	-
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	218	-	-
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,046	1,046
8.持分法適用会社株式の取得による支出	95	147	565
9.貸付金の貸付による支出	362	5	178
10.貸付金の回収による収入	86	105	198
11.そ の 他	572	647	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,959	8,077	16,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)	4,638	6,364	7,025
2.長期借入による収入	2,475	3,018	13,014
3.長期借入金の返済による支出	1,990	1,647	11,148
4.社債の発行による収入	-	-	20,000
5.社債の償還による支出	-	10,000	20,000
6.自己株式の取得による支出	6	1,754	3,665
7.配当金の支払額	1,349	1,375	2,721
8.少数株主への配当金の支払額	37	23	140
9.そ の 他	65	89	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,612	18,235	11,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	624	539
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,591	7,097	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	58,938	56,558	56,558
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,346	49,460	58,938

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は76社(国内24社、海外52社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名：NSK販売㈱ NSK福島㈱ NSKステアリングシステムズ㈱ NSKプレジジョン㈱
NSKニードルベアリング㈱ NSKアメリカズ社 NSKヨーロッパ社
NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は21社(国内12社、海外9社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名：NSKワーナー㈱、㈱天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 4社 NSKキャリアサポート㈱、NSKプレジジョン・ヨーロッパ社
NSKプレジジョンUK社、恩斯克投資有限公司
- ・所有割合変更に伴い : 1社 NSKニードルベアリング㈱
持分法適用会社から異動
- ・株式譲渡等による減少 : 5社 エヌエスケー・オートリブ㈱、NSKセフティ・テクノロジー(タイ)社
他3社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社52社、中外商事㈱及びドライブシャフト・テクノロジー㈱については6月末日現在の財務諸表を、新日本鋼球㈱については8月末日現在の財務諸表を使用しております。

中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,110	63,002	19,681	7,019	253,813	-	253,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,205	3,205	(3,205)	-
計	164,110	63,002	19,681	10,224	257,018	(3,205)	253,813
営業費用	154,412	60,816	21,160	9,597	245,987	(1,636)	244,350
営業利益又は営業損失()	9,697	2,186	1,479	627	11,031	(1,568)	9,462

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間				自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,355	75,074	16,525	8,739	260,694	-	260,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,657	2,657	(2,657)	-
計	160,355	75,074	16,525	11,397	263,351	(2,657)	260,694
営業費用	151,009	73,109	19,950	10,998	255,068	(863)	254,205
営業利益又は営業損失()	9,345	1,964	3,425	398	8,282	(1,793)	6,488

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	321,960	150,663	34,898	15,297	522,820	-	522,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,682	4,682	(4,682)	-
計	321,960	150,663	34,898	19,980	527,502	(4,682)	522,820
営業費用	299,817	146,402	41,189	18,854	506,264	(1,291)	504,972
営業利益又は営業損失()	22,142	4,260	6,290	1,126	21,238	(3,391)	17,847

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
 当中間連結会計期間 1,844 百万円
 前中間連結会計期間 1,899 百万円
 前連結会計年度 3,728 百万円
 であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間					自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,098	37,774	44,048	22,891	253,813		253,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,727	173	1,938	5,102	44,942	(44,942)	
計	186,826	37,947	45,987	27,993	298,755	(44,942)	253,813
営 業 費 用	178,185	37,109	45,725	25,810	286,830	(42,479)	244,350
営 業 利 益	8,641	837	262	2,183	11,925	(2,462)	9,462

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間					自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,051	40,898	42,058	22,685	260,694		260,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,925	152	1,778	6,396	45,253	(45,253)	
計	191,976	41,050	43,837	29,082	305,947	(45,253)	260,694
営 業 費 用	185,971	40,000	45,039	26,886	297,897	(43,692)	254,205
営業利益又は営業損失()	6,005	1,050	1,201	2,195	8,050	(1,561)	6,488

(単位 百万円)

	前連結会計年度					自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	319,465	77,083	81,483	44,786	522,820	-	522,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,069	302	3,517	12,715	92,605	(92,605)	-
計	395,535	77,386	85,001	57,502	615,425	(92,605)	522,820
営 業 費 用	378,368	75,387	87,352	52,960	594,068	(89,095)	504,972
営業利益又は営業損失()	17,167	1,999	2,351	4,541	21,357	(3,510)	17,847

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 1,844 百万円

前中間連結会計期間 1,899 百万円

前連結会計年度 3,728 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	38,567	44,058	38,759	121,385
連結売上高				253,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.2	% 17.3	% 15.3	% 47.8

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	43,085	41,793	39,251	124,130
連結売上高				260,694
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.5	% 16.0	% 15.1	% 47.6

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	81,785	81,418	80,356	243,560
連結売上高				522,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.6	% 15.6	% 15.4	% 46.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,565	46,846	24,281	38,491	48,243	9,751	23,760	32,518	8,757
(2) 債券									
国債・地方債等	9	9	0	10	10	0	9	9	0
社債	430	448	18	424	416	8	378	376	2
その他	1	1	-	51	52	0	51	52	0
(3) その他	401	385	15	603	552	51	401	313	87
合 計	23,408	47,692	24,283	39,582	49,275	9,693	24,602	33,271	8,668

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位: 百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式・出資金等	2,828	2,222	2,824
非上場債券	1,000	1,000	1,000
マネージメント・ファンド等	15,423	12,272	17,276

7 . 生産・受注及び販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
軸受	164,110	+ 2.3
自動車関連部品	63,002	16.1
精密機器関連製品	19,681	+ 19.1
その他	7,019	19.7
合計	253,813	2.6

(注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
軸受	153,375	+ 16.3
自動車関連部品	46,645	21.1
精密機器関連製品	18,978	+ 18.8
その他	502	0.8
合計	219,501	+ 5.8

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。
受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	183,537	+ 12.7	51,554	+ 11.3
自動車関連部品	66,221	17.8	18,865	11.4
精密機器関連製品	22,514	+ 59.8	8,675	+ 93.2
その他	814	+ 83.5	429	
合計	273,087	+ 5.8	79,525	+ 10.3

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

平成16年3月期 連結中間決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	260,694	262,126	522,820	253,813	97.4%	254,187	97.0%	508,000	97.2%
営業利益	6,488	11,359	17,847	9,462	145.8%	13,538	119.2%	23,000	128.9%
経常利益	3,206	7,615	10,821	6,083	189.7%	10,917	143.4%	17,000	157.1%
税引前当期(中間)純利益(損失)	7,526	△ 9,653	△ 2,127	8,034	106.7%	10,866	—	18,900	—
当期(中間)純利益(損失)	848	△ 3,518	△ 2,670	3,842	452.9%	6,158	—	10,000	—
一株当り当期(中間)純利益(損失)(円)	1.54	△ 6.84	△ 5.22	7.12	—				
連結子会社数	73	76		76	—				
国内	22	23		24	—				
海外	51	53		52	—				
期末従業員数(人)	20,624	20,351		20,052	—				
国内	8,520	8,336		8,975	—				
海外	12,104	12,015		11,077	—				

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
軸受	160,355	161,605	321,960	164,110	102.3%	160,390	99.2%	324,500	100.8%
自動車関連部品	75,074	75,589	150,663	63,002	83.9%	63,498	84.0%	126,500	84.0%
精密機器関連製品	16,525	18,373	34,898	19,681	119.1%	25,319	137.8%	45,000	128.9%
その他	11,397	8,583	19,980	10,224	89.7%	4,981	—	12,000	—
消去又は全社	△ 2,657	△ 2,025	△ 4,682	△ 3,205	—				
合計	260,694	262,126	522,820	253,813	97.4%	254,187	97.0%	508,000	97.2%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
軸受	9,345	12,797	22,142	9,697	103.8%	11,403	89.1%	21,100	95.3%
自動車関連部品	1,964	2,296	4,260	2,186	111.3%	2,314	100.8%	4,500	105.6%
精密機器関連製品	△ 3,425	△ 2,865	△ 6,290	△ 1,479	—	1,479	—	0	—
その他	398	728	1,126	627	157.5%	273	37.5%	900	79.9%
消去又は全社	△ 1,793	△ 1,598	△ 3,391	△ 1,568	—	△ 1,932	—	△ 3,500	—
合計	6,488	11,359	17,847	9,462	145.8%	13,538	119.2%	23,000	128.9%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
軸受	10,554	8,006	18,560	8,496	80.5%	/	/	/	/
自動車関連部品	2,615	1,628	4,243	2,162	82.7%				
精密機器関連製品	689	329	1,018	712	103.3%				
その他	72	195	267	84	116.7%				
消去又は全社	△ 422	△ 288	△ 710	△ 305	—				
合計	13,510	9,868	23,378	11,149	82.5%	12,851	130.2%	24,000	102.7%
減価償却費	13,964	14,848	28,812	13,335	95.5%	15,465	104.2%	28,800	100.0%

(注1)設備投資額の平成16年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成16年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成15年3月期			平成16年3月期					
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
軸受	2,295	2,728	5,023	2,397	104.4%	/	/	/	/
自動車関連部品	1,303	791	2,094	1,168	89.6%				
精密機器関連製品	739	450	1,189	609	82.4%				
その他									
合計	4,337	3,970	8,307	4,174	96.2%				

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成15年3月期	平成16年3月期 上期	平成16年3月期 想定
	期中平均レート		
US \$	125.33	119.14	116.48
ユーロ	117.93	131.71	128.95
STG£	187.99	192.45	191.31

(単位:円)	平成15年3月期	平成16年3月期 上期	平成16年3月期 想定
	期末レート		
US \$	119.90	119.80	110.00
ユーロ	125.08	136.92	120.00
STG£	192.44	198.11	190.00

以上